

Title	私の大学院論
Sub Title	
Author	李, 光鎬(I, Goanho)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2003
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.特別号『将来編』 (2003. ) ,p.57- 60
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	創設50周年記念特別紀要 第2部
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-000S2003-0057">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-000S2003-0057</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 私の大学院論

イニ 李                      ジョアン                      ナ                      光 鎬 (東京工科大学メディア学部助教授・本研究科博士課程修了 [1994 年])

5年足らずの短い教員経験ではあるが、最近の学生たちは大学の授業に対して、何か現実的な価値の獲得にすぐ役立つ知識や技能を求める傾向が強くなったように思うことがある。いわゆる教養科目に対する学生たちの評価は、「退屈で、無駄な授業」というものに近いと感じることも少なくない。すでに大学で学びたいものは決まっています、「回り道せずそれを早く教えろ」と要求されているようで、教える側としてもついつい「これはこういうことに役立つ」と無理に実用主義的な注釈をつけることもあったりする。

早い時期から目標がはっきりしていて、そのために大学で何を学ぶべきかを意識していることは何も悪いことではない。「何かにすぐ役立つのか」という基準は、知識を評価する妥当な尺度のひとつであるともいえるだろう。しかし、それにもかかわらず、学生たちのこういう態度が、私は正直あまり嬉しくはなかった。

別に教育というものに対する確かな哲学を持っているわけではないが、教育はそういうものではないという漠然とした信念みたいなものが私の中にあっただからかも知れない。それは、漠然としたものなので的確に表現することは難しいが、例えば、学ぶという行為の結果として残る具体的な知識よりも、それを通じてある問題について主体的、論理的に考える体験をすることが大事だとか、知識の生産によって真理に近づこうとする人間の活動がいかに価値のあるものなのかに気づかせることが教育の使命であるといった、多分に理想主義的な信念である。

大学院ではまだ教えたことがなく、学生としての経験しかないが、大学院レベルの専門的な教育に対しても、私は概ねこの教育に対する「漠然とした信念みたいなもの」が基本的にはそのまま適用できると、いまのところ思っている。

### 高度な職業人の養成という大学院の機能

大学院の教育はどうあるべきか。この問題について考えるためのヒントを見つけようと、インターネットで少し調べ物をしているうち、最近の大学院が掲げている目標にあるひとつの傾向があることに気がついた。それ

は、よく考えてみると、実は「改めて気がつく」というほどの新しいものでも、普通でないものでもなかったのだが、なぜか新しい傾向に思われたし、普通でないもののように感じられた。そのような傾向に気がついたのは、次のような大学院紹介文を読んだときである。

また、研究者の養成にとどまらず、高度な専門知識を有する職業人の養成にも力を入れ、大きく変化しつつある 21 世紀社会の諸問題に 대응するすぐれた研究者と職業人の育成をめざしています。(上智大学大学院)

急速に進展する情報技術、複雑化する社会・経済、資源環境問題等を解決できる人材育成の要請に 대응するため、従来の研究者養成に加え、高度専門職業人養成にも力を入れており、積極的に社会人を受け入れています。(青山学院大学大学院)

上の引用文は、「進研アド」という会社が「大学院へ行くこう!」というタイトルで作った大学院広報の Web ページに掲載されていたものである (<http://www.between.ne.jp/grad/>, 2002 年 9 月 17 日)。私がこの紹介文を読んで気がついたある傾向とは、大学院が「職業人の養成」を目標の一つに掲げているということであり、その中心的なターゲットを「社会人」、すなわち職業を持って働いている人にあわせているということである。おそらくこのような傾向は、最近になって始まったものではないと思われるが、少なくとも最近になってよりはっきりと前面に出てきたような気がする。

最近の大学院がこのような目標を掲げる原因の一つになったのかどうかはわからないが、文部科学省の「大学審議会」の大学院部会がまとめた報告書、「大学院の教育研究の質的向上に関する審議のまとめ」においても大学院改革のための方針として同様の方向性が示されている。

1996 年に発表された同報告書はこれからの大学院教育に必要なものとして、(1) 学術研究の高度化と優れた研究者養成機能の強化、(2) 高度職業人の養成機能・社会人の再教育機能の強化、(3) 教育研究を通じた国際貢

献を挙げているが、このうちの(2)の項目が、最近の大学院が掲げようになった「高度な職業人養成」という新たな目標と内容が一致しているのである。高度な職業人養成機能が求められる理由について同報告書は次のように説明している。

現在、我が国では産業界をはじめとして社会の各分野において構造変革が進行しており、今後はますます高度な専門的知識・能力を持つ者が広く求められるようになる。...[中略]...また、我が国が先進諸外国に伍して経済競争力を維持していくためには、自らフロンティアを開拓することのできる創造性豊かな人材、起業家精神に富んだ人材を養成することが不可欠になっている。

さらに、急速な技術革新や知識の陳腐化に対応して、社会に出た後でもリフレッシュ教育の機会を求めて大学院に入学する人々が増加している。また、実社会で身に付けた実務的な知識・経験を学術の理論として再構築し、総合的な判断力、新しい視点、将来への洞察力を養うことを希望する人々も増えている。

今後、高度な専門的知識・技能を必要とする職種が増えること、経済競争力を維持するためには新しいビジネスを起こす人材が必要になってくること、社会人の大学院教育に対する需要が高まっていることなどが大学院に職業人養成の機能強化が求められる理由なのである。単純化して考えると、「経済」、「産業」、「ビジネス」の活性化に資することを大学院教育に求めている感が強い。

同報告書が指摘した上の3つの項目は、現在進められている大学院改革の大きな柱となる方針で、現在の大学院が抱えている問題と社会状況の変化を踏まえた妥当なものであると思われるが、この「高度職業人の養成機能を強化する必要がある」という指摘に対しては、正直なところ若干の違和感を覚えたのも事実である。

高度な職業人の養成は、確かに教育機関としての大学院が果たすべき重要な機能のひとつである。最近の社会状況を考えると、大学院のこのような機能に対する社会的要請が強くなってきているという指摘にも素直に頷ける。しかし、大学院は学問をすることで、研究者を育てるところだという認識が強かったせいか、頭ではそのような機能も必要であると理解しながらも、何か違うのではないかという気がしたのである。

さらに最近においては、このような方向性を具体化したものとして、研究者養成を目的としない「専門職大学

院」の制度化を進める動きも強くなっており、そういった大学院を実現させるために、実務に役立つ実践的な教育の強化、学位認定のための要件見直し、教員組織編成の変更などが必要であると指摘されている。すなわち、特定の職業に必要な知識を教え、それを十分に習得したならば研究論文を書かなくても学位を与える。またこのような教育を実施するために、その職業の分野で長年経験を積んだ人を教員にするという方針だと理解できる。

上にも述べたとおり、職業人を養成することは今後の大学院が果たしていくべき役割である。ただ、このような大学院の機能や必要性が強調され、その方針に基づいた大学院が新設されたり、既存の大学院が再編される一方で、同じく同報告書が求めている研究者養成機能の強化が相対的に萎縮することがあってはならないと私は思っている。私がこのような傾向に違和感を覚える理由は、研究者を育て学問を探求する大学院の本来の機能がこのような傾向により相対的に軽視される可能性があると思うからである。社会の価値観が、「実用」、「効率」優先に傾いている中では、ともすれば、いまの社会が要求している実践的な知識を提供することが、先進的で新しく、有用なことであると思う一方で、従来の研究者養成という活動は、退行的で古臭く、無駄なことであると思う認識は生まれやすいものである。

少し大げさかも知れないが、このような傾向は2つのレベルで「教育の道具化」につながる要素を含んでいると考える。そのひとつは、社会的なレベルで大学院が専門的知識と技能を備えた人材を育成する道具になるという点においてであり、もうひとつは、個人レベルで大学院教育が専門職業への就職のための、もしくは地位上昇のための道具になるという点においてである。

さらに、このような傾向の裏で、「それは何かに役立つのか」という基準、特に現実的な価値の獲得に役立つのかどうかの基準で、学問や研究を評価する考え方が優勢になり、それによって、何かに役立つなさそうに見える学問や研究を軽視する認識が進行していく可能性もあると思われる。

同報告書が、高度な職業人の養成より先に、研究者養成の強化をこれからの大学院教育に必要なものとしてあげていることは、そういう意味で正しい判断であると思うし、実際に研究者養成という機能が大学院の第一の存在意義であることを再確認した上で、高度職業人の養成という社会的な要請に応じていくことが順番であろう。ただ、その場合にはやはり「専門職大学院」構想で示されているように、研究者養成を主な目的とする大学院と

職業人養成の大学院とは分離した体制にすることが望ましい。両方の機能を合体させた大学院では、研究者も高度な専門職業人も育ちにくいと思われるからである。

### 社会との交流、学際交流について

そしてもうひとつ、これと軌を同じくするものと思われる傾向のひとつに「産学共同研究」、または「産官学共同研究」を奨励する動きがある。企業と大学・大学院との交流は、もちろん必要なことである。異なる経験を持った者同士の交流は、お互いにいい刺激を与え、新しい研究成果を生み出す可能性があるし、研究者側にも新しい問題を見つけるいい機会を提供すると予想される。

しかし、ここにもやはり実用主義的・道具的な視点で学問や研究を捉える認識が潜んでいるように感じる。産学共同研究は多くの場合、研究の資金を産業側が提供し、研究の成果を産業に生かすという構図で行われる。純粹に一緒に研究を行うという目的で共同研究が組まれるケースもあるかも知れないが、産業側にそれほど余裕のない時期には、「即戦力を求める球団」と同じく、直接業績に結びつく何かを共同研究の成果に求めるようになるのではないと思われる。

学問や研究の目的が、理論や技術の社会応用にある工学系の場合は、産学共同研究は最も望まれるタイプの研究かも知れないが、学問分野一般に対してこのようなことを求め、奨励することは、研究活動の価値評価にあまりいい影響を与えるとは思えないし、研究者の自己認識にも否定的な影響を与える可能性があるため、慎重に行う必要があると思う。

産学共同研究の奨励により、ビジネスに生かせない研究、「お金にならない」研究が低く評価され、不必要なものとして扱われる雰囲気有助長されるとしたら問題である。

行政側との共同研究においても同様で、研究者が具体的社会問題への対応や国家的な必要のために協力することは、一概に悪いことであるとは言えないだろうが、行政的研究 (administrative research) をあまり好ましく思わない理由の一つには、学問や研究の道具化に対するアカデミニズムの警戒感があると思う。

### 教育と研究を通じた国際貢献

先に言及した大学審議会の大学院部会がまとめた報告書では、教育と研究を通じた国際貢献も今後の大学院に求めている。まず教育を通じた国際貢献では、留学生の受け入れが最も中心的な課題となっている。特に「留学

生 10 万人計画」などに見られるように、留学生の数を増やすことがとりあえずの目標とされてきた経緯がある。この計画は順調に進んでいるようで、昨年度の統計によると、留学生は全体で 7 万人を越える水準にまで増えており、最近の 2, 3 年間で急速に伸びている。大学院への留学生も、全体の伸び率ほどではないが、持続的に増え続けている。今後、これらの留学生が日本での学業を成功裏に終えるよう住居、奨学金など様々な面での支援をより充実させてほしいと思うが、留学生として日本の大学院で勉強した私自身の経験から 1 点指摘したいのは、実は受け入れる前の段階における情報提供が留学の成功にとっても大事であるということである。私が日本留学の準備をしていたのはすでに 13 年も前のことなので、今はずいぶんと事情が変わっていると思うが、自分がこれから留学しようとしている大学院でどのような研究ができるのか、どのような教授の指導を受けることができるのかなどの情報は、当時は容易に入手できなかったように記憶している。先に留学した先輩がいろいろな話が聞けるのは幸運なケースで、わざわざ留学前に来日して情報を収集する人もいた。留学する前に事情を把握できるようにすることは、中途脱落を防ぎ、所定の成果を挙げられるようにするためにとても重要なことだと思う。

そしてもう一つ、研究を通じた国際貢献についてであるが、「世界に通用する研究」を行うことも、地球的な規模で直面している様々な問題の解決に役立つ知識や技術の生産も確かに大事な国際貢献ではあるが、やはりこの分野では、いわゆる「先進国」として果たすべき重要な役割があると私は思っている。すぐには経済的、政策的効果が期待できないため、または多額の費用がかかるため、様々な意味で「余裕のない国」では取り組むことの難しい基礎科学や人文・社会分野における教育・研究を推進していくことがそれである。

近い将来に多くの見返りがあることを期待して、社会的なレベルでも、個人的なレベルでも、教育や研究に「投資」という考え方が現在一般化しつつあるが、いわゆる先進国では、教育や研究に「投資」するのではなく、何も見返りを期待せずに「お金を捨てる」くらいの度量で教育や研究を支援し、それによってもたらされるかも知れないより壮大で長期的な成果を持って国際社会に貢献していくことが望まれるのである。

アメリカの著名な心理学者 B. F. Skinner は、「教育とは学んだことを忘れたときに残る何物かである (Educa-

tion is what survives when what has been learned has been forgotten)」(“Education in 1984” *New Scientist* 21, May 1964) といったが、私はまさにこの言葉に教育の目指すべき目標が的確に示唆されていると思う。

何か具体的な知識を覚え、それを現実的な価値の実現に利用させることに教育の目指す目標があるのではないはずである。むしろ具体的な現象、現実的な価値からは離れた次元における知識を身につけさせること、また目の前の現象に対応できる具体的な知識の源となる素養や能力を養うこと、さらに人間としての成熟に近づけるための道徳性を涵養することを目指して教育は行われるものであり、そうであるべきだと私は思う。

近い将来の経済や産業に役立てる、あるいは国際競争

力を維持するために、大学院で高度な職業人を養成することも必要である。産学共同の研究を通じて研究を活性化することも必要であり、世界的に認められる成果を挙げることで国際的に貢献することもいいことである。しかし、古くてのんびりとした考えかも知れないが、やはり大学院は、実用や生産性は無頓着な姿勢で、あるかないかも判然としないまたいつ到達できるかもわからない「遠い真理」を追求するという作業に没頭しながら、その作業を受け継いでくれる後学を養成する本来の機能において、繰り返しその存在意義を確認することが大事であり、その上で時代や社会の要請に応じていくべきであるというのが私の大学院論である。